

令和 3 年度 社会資本総合整備計画 事後評価概要調書

計画とりまとめ課	上下水道局下水道部下水道計画課	要素事業所管課	上下水道局下水道部施設課
----------	-----------------	---------	--------------

1 計画の概要

計画の名称	川崎市公共下水道 社会資本総合整備計画	計画の期間	平成 29 年度～ 令和 3 年度
計画の目標	下水道による良好な循環機能の形成		
計画の成果目標(定量的指標)	高度処理普及率(%)を、27.0%(H28)から59.3%(R3)に増加。		
計画変更を行った場合、変更内容の概要	要素事業の追加に伴う計画の見直し		

2 社会資本整備総合交付金を充てた要素事業の進捗状況(概要)

事業の区分	主な事業名	計画事業費		執行額(千円) (評価時)	進捗率 (%)	事業進捗状況の概要
		当初(千円)	評価時(千円)			
A (基幹事業)	下水道事業 入江崎水処理センター (高度処理) 等々力水処理センター (高度処理)	24,900,000	21,880,000	18,527,870	84.7	(主な完成施設) 入江崎水処理センター (西系高度処理施設) 等々力水処理センター (流量調整池土木躯体)
B (関連社会 資本整備事 業)						
C (効果促進 事業)						
全体事業費(A+B+C)		24,900,000	21,880,000	18,527,870 【財源内訳】 国: 10,037,262 市:8,490,608		

3 計画に記載した評価指標の目標値の実現状況

評価指標の名称、内容	高度処理普及率(%)			
定義及び算定式	(定義) 全計画処理能力のうち、赤潮の原因物質でもある窒素やりん等を除去することができる処理方法が導入された割合。 (算定式) 高度処理普及率(%) = (全高度処理能力) / (全計画処理能力)			
その指標を設定した理由	市内4箇所の水処理センターにおける全計画処理能力のうち、東京湾の赤潮の原因物質でもある窒素やりん等を除去することができるなど、高度な処理方法が導入された割合がどのくらいに達しているのかわかりやすく表すため。			
当初現況値(H28)	中間目標値	最終目標値(R3)	実績値(確定・見込)	目標達成状況
27.0%	34.5%	59.3%	59.3%	達成(見込み)
目標達成状況に対する所見	入江崎水処理センターの西系水処理施設が完成したことで着実に事業を推進している。また、加瀬水処理センターや麻生水処理センターでは、既存施設の一部改造や運転管理の工夫により段階的な高度処理が図られている。			
将来の見込み	等々力水処理センターにおいて、引き続き流量調整池の整備や既設反応タンクの改造、脱窒ろ過池の整備を推進し、さらに入江崎水処理センターの東系水処理施設における段階的な高度処理の導入を図ることで令和6年度までに、高度処理普及率100%を目指す。			

4 事業効果の発現状況（計画で設定した以外の数値的・定性的な評価指標によるもの）

評価指標の名称、内容	—
定義及び算定式	—
指標とする理由及び計画において設定した評価指標との関連性	—
評価指標の実績値を含む効果の発現状況	—

5 市民・事業者に対する意見募集・説明・調査の状況

意見募集・説明・調査の内容、手法、実施期間	下水道を使用している市民の方から無作為に抽出した1千人を対象に、「下水道事業に対する市民意識調査」を実施した。調査期間は、令和3年9月9日～24日まで。
意見募集・説明・調査の結果及びそれを踏まえた対応方針	社会資本整備総合交付金を活用して実施している地震対策、浸水対策、高度処理、合流改善などの下水道事業の様々な施策に対する満足度を調査した結果、高度処理については、概ね7割の市民の方が満足していると確認できた。 今後とも更なる満足度が得られるよう、より効率的に事業を進めていく。

6 今後の方針等

総合的な所見	社会資本整備総合交付金の内示額や工事落札率の影響により、当初計画で計上していた事業費よりも執行額は減少したものの、市単独事業と合わせて執行することで、高度処理については当初見込んでいた成果目標は概ね達成が見込まれる。広域ネットワーク事業については、社会資本整備計画（防災・安全）で実施している。
今後の方針 次期計画 あり・なし	高度処理については、東京湾流域別下水道整備総合計画の関係自治体とともに、計画で定められた目標水質の達成を目指し引き続き施設の高度処理化を進めていく。